

## 2019年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

2018年度中間決算の特徴（単体）	1
<b>I 2018年度中間決算の概要</b>	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
<b>II 貸出金等の状況</b>	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	15
<b>IV 2019年3月期（通期）の業績予想</b>	16

2018年度 中間決算の特徴（単体）

## ◆経費の減少、株式等関係損益の増加を主因として経常利益・中間純利益ともに増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利息は前年同期比で88百万円の増加に転じました。しかしながら、有価証券利息配当金の減少、預金等利息をはじめとする資金調達費用が増加したこと等により資金利益は前年同期比1,298百万円減少しました。一方、役務取引等利益は前年同期比277百万円増加、その他業務利益は同98百万円増加し、業務粗利益は同922百万円の減益となりました。
- ◇ 経費は前年同期比794百万円減少、株式等関係損益は同2,583百万円増加しました。一方で、与信コストは前年同期比で2,663百万円増加したため、経常利益は前年同期比446百万円の増益となりました。また、特別損益は前年同期比360百万円良化し、法人税等合計は同567百万円増加しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は8,101百万円となり前年同期比239百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2018年度 中間期	2017年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	27,305	28,227	△922
資金利益	22,612	23,910	△1,298
うち貸出金利息	18,846	18,757	88
うち有価証券利息配当金	6,934	7,166	△232
うち預金等利息 (△)	1,123	773	350
役務取引等利益	3,591	3,314	277
その他業務利益	1,101	1,002	98
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[840]	[652]	[187]
経費 (△)	20,276	21,071	△794
人件費 (△)	10,236	10,897	△660
物件費 (△)	8,378	8,369	8
税金 (△)	1,661	1,803	△142
<b>実質業務純益</b>	<b>7,028</b>	<b>7,156</b>	<b>△128</b>
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	△150	—	△150
<b>業務純益</b>	<b>7,178</b>	<b>7,156</b>	<b>22</b>
臨時損益	4,185	3,761	423
うち株式等関係損益	4,115	1,532	2,583
うち償却債権取立益	266	268	△2
うち不良債権処理額 [②] (△)	1,354	328	1,025
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	1,803	△1,803
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	15	—	15
<b>経常利益</b>	<b>11,363</b>	<b>10,917</b>	<b>446</b>
特別損益	△10	△371	360
うち減損損失 (△)	—	253	△253
税引前中間純利益	11,353	10,546	807
法人税等合計 (△)	3,251	2,684	567
<b>中間純利益</b>	<b>8,101</b>	<b>7,861</b>	<b>239</b>
与信コスト (①+②-③-④) (△)	1,188	△1,474	2,663

## I 2018年度中間決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,651億円増加（増加率3.58%）し4兆7,769億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,632億円で同803億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆6,560億円となり、前年同期比1,596億円の増加（増加率4.56%）となりました。

この結果、預貸率は76.53%となり、前年同期比0.72%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	2018年度中間期	（比較欄上段は増減率）		2018年3月期	2017年度中間期
		2018年3月期比較	2017年度中間期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,776,982	(3.16%) 146,487	(3.58%) 165,132	4,630,494	4,611,849
うち滋賀県内	4,108,136	98,714	106,163	4,009,422	4,001,972
預金	4,679,976	150,697	167,199	4,529,278	4,512,776
うち個人預金	3,463,228	60,687	80,396	3,402,541	3,382,832
うち法人預金	1,019,816	51,033	58,903	968,782	960,912
譲渡性預金	97,006	△4,209	△2,066	101,216	99,073
貸出金	3,656,088	(3.50%) 123,940	(4.56%) 159,628	3,532,148	3,496,459
うち滋賀県内	2,179,490	43,234	57,130	2,136,255	2,122,359
うち消費者向け貸出	972,988	21,409	27,211	951,578	945,776
うち事業性貸出	2,204,024	82,751	111,206	2,121,273	2,092,818
預貸率	76.53%	0.25%	0.72%	76.28%	75.81%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	2018年9月末	（比較欄上段は増減率）		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,881,068	(2.00%) 95,948	(5.57%) 257,757	4,785,119	4,623,310
うち滋賀県内	4,136,342	15,811	149,305	4,120,530	3,987,036
預金	4,745,519	55,835	217,206	4,689,684	4,528,313
うち個人預金	3,478,286	43,446	90,091	3,434,840	3,388,195
うち法人預金	1,071,576	45,118	76,294	1,026,458	995,281
譲渡性預金	135,549	40,113	40,551	95,435	94,997
貸出金	3,727,390	(2.64%) 95,910	(4.20%) 150,536	3,631,479	3,576,853
うち滋賀県内	2,257,033	67,750	93,937	2,189,282	2,163,095
うち消費者向け貸出	981,732	15,776	29,562	965,956	952,169
消費者ローン	944,861	18,201	34,261	926,659	910,599
その他の 消費者向け貸出	36,871	△2,424	△4,699	39,296	41,570
うち事業性貸出	2,265,769	76,870	105,442	2,188,899	2,160,326
預貸率	76.36%	0.47%	△1.00%	75.89%	77.36%

(注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

## 2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.03%低下して1.03%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.05%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、経費率の低下（前年同期比0.07%低下）により0.87%（同0.04%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.01%上昇して0.16%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	2018年度中間期	2018年3月期比較		2018年3月期	2017年度中間期
		2018年3月期比較	2017年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	—	Δ0.03	1.03	1.06
(イ) 貸出金利回り (B)	1.02	Δ0.03	Δ0.05	1.05	1.07
(ロ) 有価証券利回り	1.16	0.07	0.01	1.09	1.15
(2) 資金調達原価 (C)	0.87	Δ0.01	Δ0.04	0.88	0.91
(イ) 預金等原価 (D)	0.88	Δ0.04	Δ0.06	0.92	0.94
(ロ) 預金等利回り	0.04	0.01	0.01	0.03	0.03
(ハ) 経費率	0.84	Δ0.05	Δ0.07	0.89	0.91
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.14	0.01	0.01	0.13	0.13
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.16	0.01	0.01	0.15	0.15

(単位：%)

〔国内店ベース〕	2018年度中間期	2018年3月期比較		2018年3月期	2017年度中間期
		2018年3月期比較	2017年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.93	Δ0.05	Δ0.08	0.98	1.01
(イ) 貸出金利回り (B)	0.97	Δ0.06	Δ0.08	1.03	1.05
(ロ) 有価証券利回り	0.98	0.02	Δ0.05	0.96	1.03
(2) 資金調達原価 (C)	0.80	Δ0.05	Δ0.07	0.85	0.87
(イ) 預金等原価 (D)	0.85	Δ0.04	Δ0.06	0.89	0.91
(ロ) 預金等利回り	0.02	—	—	0.02	0.02
(ハ) 経費率	0.83	Δ0.04	Δ0.06	0.87	0.89
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.12	Δ0.02	Δ0.02	0.14	0.14
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.13	—	Δ0.01	0.13	0.14

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

## 預り資産残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比較		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	134,055	769	Δ3,269	133,285	137,324
公共債期末残高 (B)	59,641	Δ27	720	59,668	58,921
金融商品仲介期末残高 (C)	35,389	10,461	14,907	24,927	20,481
預り資産残高合計 (A+B+C)	229,085	11,203	12,358	217,882	216,726
うち個人預り資産残高	213,448	8,376	8,310	205,072	205,138

## 期中販売額

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (6ヵ月分)	2017年度中間期比較	
		2017年度中間期比較	2017年度中間期 (6ヵ月分)
投資信託	19,719	Δ2,045	21,765
保険	15,163	3,439	11,724

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は502,478百万円であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

##### ■資金利益は減少

金融緩和による超低金利が続いておりますが、貸出金利息は前年同期比88百万円の増加に転じ、18,846百万円となりました。有価証券利息配当金は前年同期比232百万円減少し6,934百万円となりました。

一方、預金等利息や債券貸借取引支払利息の増加等により、資金調達費用は前年同期比1,149百万円増加の3,295百万円となり、資金利益全体では同1,298百万円減少の22,612百万円となりました。

##### ■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、預り資産関係手数料や融資・事業性関係手数料等が増加し、全体で前年同期比277百万円増加の3,591百万円となりました。

##### ■その他業務利益は微増、業務粗利益は前年同期比922百万円の減益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比187百万円増加したこと等により、その他業務利益は同98百万円増加の1,101百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は27,305百万円で前年同期比922百万円の減益となりました。

##### ■経費は人件費・税金が減少

一方、経費は人件費が前年同期比660百万円減少、税金が同142百万円減少したため、経費全体では前年同期比794百万円減少して20,276百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比128百万円減益の7,028百万円となりました。

##### ■株式等関係損益の寄与等により、経常利益・中間純利益は増益

株式等関係損益は4,115百万円で、前年同期比2,583百万円増加しました。一方、与信コストは1,188百万円となり、貸倒引当金戻入益を計上した前年同期と比較すると2,663百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は11,363百万円と前年同期比446百万円の増益となりました。

また、特別損益は前年同期比360百万円良化、法人税等合計は同567百万円増加し、中間純利益は8,101百万円と同239百万円の増益となりました。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期	2017年度中間期比較	2017年度中間期
1	業 務 粗 利 益	27,305	△922	28,227
2	資 金 利 益	22,612	△1,298	23,910
3	うち 資金運用収益	25,904	△150	26,055
4	うち 貸出金利息	18,846	88	18,757
5	うち有価証券利息配当金	6,934	△232	7,166
6	うち 資金調達費用(△)	3,295	1,149	2,146
7	うち 預金等利息(△)	1,123	350	773
8	役 務 取 引 等 利 益	3,591	277	3,314
9	役 務 取 引 等 収 益	6,330	385	5,945
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	2,739	107	2,631
11	そ の 他 業 務 利 益	1,101	98	1,002
12	(うち債券等関係損益)	840	187	652
13	うち国内業務粗利益	25,918	△55	25,973
14	資 金 利 益	21,367	△1,368	22,735
15	役 務 取 引 等 利 益	3,492	268	3,224
16	そ の 他 業 務 利 益	1,058	1,044	13
17	経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 ) (△)	20,276	△794	21,071
18	人 件 費 (△)	10,236	△660	10,897
19	物 件 費 (△)	8,378	8	8,369
20	税 金 (△)	1,661	△142	1,803
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,028	△128	7,156
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△150	△150	—
23	業 務 純 益	7,178	22	7,156
24	臨 時 損 益	4,185	423	3,761
25	株 式 等 関 係 損 益	4,115	2,583	1,532
26	償 却 債 権 取 立 益	266	△2	268
27	不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,354	1,025	328
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△1,803	1,803
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	15	15	—
30	そ の 他 臨 時 損 益	1,142	656	485
31	経 常 利 益	11,363	446	10,917
32	特 別 損 益	△10	360	△371
33	うち固定資産処分損益	△10	107	△118
34	固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
35	固 定 資 産 処 分 損 (△)	10	△107	118
36	うち減損損失(△)	—	△253	253
37	税 引 前 中 間 純 利 益	11,353	807	10,546
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,737	1,185	1,551
39	法 人 税 等 調 整 額 (△)	514	△618	1,132
40	法 人 税 等 合 計 (△)	3,251	567	2,684
41	中 間 純 利 益	8,101	239	7,861
42	与信コスト(貸倒償却引当費用) (△) [22+27-28-29]	1,188	2,663	△1,474

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比918百万円増の12,282百万円（前年同期比289百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比604百万円増の8,706百万円（前年同期比31百万円増益）となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期	2017年度中間期比較	2017年度中間期
1	連 結 粗 利 益	29,308	△927	30,236
2	資 金 利 益	22,614	△1,287	23,902
3	役 務 取 引 等 利 益	5,019	320	4,698
4	そ の 他 業 務 利 益	1,674	39	1,634
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	21,064	△816	21,881
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,243	△111	8,355
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 117	△117	—
8	連 結 業 務 純 益	8,361	6	8,355
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	3,920	283	3,637
10	不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,609	1,278	331
11	貸 出 金 償 却 (△)	720	406	313
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△) (一般貸倒引当金繰入額を除く)	889	889	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等 (△)	0	△17	17
14	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	—	△1,698	1,698
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	15	15	—
16	償 却 債 権 取 立 益	266	△2	269
17	株 式 等 関 係 損 益	4,115	2,589	1,525
18	売 却 益	4,627	3,029	1,598
19	売 却 損 (△)	512	441	70
20	償 却 (△)	0	△1	1
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,136	659	477
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用 (△)	3	1	2
23	経 常 利 益	12,282	289	11,992
24	特 別 損 益	△ 11	366	△ 377
25	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12,271	655	11,615
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,110	1,158	1,951
27	法 人 税 等 調 整 額 (△)	455	△534	989
28	法 人 税 等 合 計 (△)	3,565	624	2,940
29	中 間 純 利 益	8,706	31	8,674
30	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する中間純利益	8,706	31	8,674
(参考)				
	与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ） (△)	1,476	2,843	△ 1,366

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,028	△128	7,156
職員一人当たり(千円)	3,307	29	3,278
(2) 業務純益	7,178	22	7,156
職員一人当たり(千円)	3,378	99	3,278

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 職員数は期中平均人員を使用しております。

## 7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,956	2,124	832
売却益	3,606	2,591	1,015
償還益	—	—	—
売却損	467	284	182
償還損	183	183	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	△2,115	△1,936	△179
債券等関係損益(合計)	840	187	652

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	4,115	2,583	1,532
売却益	4,627	3,029	1,598
売却損	512	448	64
償却	—	△1	1

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	204,747	215,016	10,269	200,722	207,671	6,948
株式	206,958	207,782	824	194,159	195,083	924
債券	1,857	6,371	4,513	10,686	12,056	1,369
その他	Δ4,068	863	4,931	Δ4,123	531	4,654
[その他有価証券評価差額金]	[147,215]			[144,419]		

【連結ベース】	2018年9月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	206,020	216,289	10,269	201,844	208,793	6,948
株式	208,231	209,055	824	195,279	196,204	924
債券	1,857	6,371	4,513	10,686	12,056	1,369
その他	Δ4,068	863	4,931	Δ4,122	532	4,654
[その他有価証券評価差額金]	[147,767]			[144,872]		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【単体】

(単位：%)

	2018年度 中間期	2018年3月期 比較		2018年3月期	2017年度 中間期
		2018年3月期 比較	2017年度中間期 比較		
業務純益ベース	3.56	Δ0.03	Δ0.24	3.59	3.80
中間(当期) 純利益ベース	4.02	0.73	Δ0.15	3.29	4.17

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は16.23%で前期末（2018年3月末）比0.41%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.59%で前期末比0.39%低下となりました。

## 【単体】

（金額単位：億円）

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.23	Δ 0.41	Δ 0.39	16.64
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.16	Δ 0.30	0.64	15.46
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.16	Δ 0.30	0.64	15.46
④ 単体における総自己資本の額	4,255	115	249	4,139
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,976	131	478	3,845
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,976	131	478	3,845
⑦ リスク・アセットの額	26,215	1,348	2,127	24,866
⑧ 単体総所要自己資本額	2,097	107	170	1,989

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

（金額単位：億円）

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.59	Δ 0.39	Δ 0.31	16.98
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.53	Δ 0.27	0.72	15.80
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.53	Δ 0.27	0.72	15.80
④ 連結における総自己資本の額	4,396	122	271	4,273
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	4,116	138	502	3,977
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	4,116	138	502	3,977
⑦ リスク・アセットの額	26,495	1,332	2,100	25,162
⑧ 連結総所要自己資本額	2,119	106	168	2,013

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は514億円となり、前期末（2018年3月末）比7億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.38%と同0.05%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比35百万円の増加にとどまっております。

#### 【 単 体 】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
貸倒引当金	23,042	167	Δ1,572	22,874	24,614
一般貸倒引当金	10,094	Δ150	Δ1,572	10,245	11,667
個別貸倒引当金	12,947	317	Δ0	12,629	12,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	496	Δ220	Δ116	716	612
	延滞債権額	37,093	Δ3,594	Δ3,022	40,687	40,115
	3カ月以上延滞債権額	125	Δ121	Δ229	246	355
	貸出条件緩和債権額	13,728	3,227	954	10,501	12,774
	合 計	51,442	Δ708	Δ2,414	52,151	53,856
(部分直接償却額)		( 13,057 )	( Δ293 )	( Δ775 )	( 13,351 )	( 13,833 )
貸出金残高(末残)		3,727,390	95,910	150,536	3,631,479	3,576,853

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	0.99	Δ0.13	Δ0.13	1.12	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	0.08	0.01	0.28	0.35
	合 計	1.38	Δ0.05	Δ0.12	1.43	1.50

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【 連 結 】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比較	2017年9月末比較			
貸 倒 引 当 金	25,232	349	Δ1,215	24,883	26,447
一般貸倒引当金	10,875	Δ117	Δ1,504	10,993	12,380
個別貸倒引当金	14,357	467	289	13,889	14,067
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	500	Δ218	Δ116	719	617
	延滞債権額	37,107	Δ3,595	Δ3,023	40,702	40,130
	3カ月以上延滞債権額	125	Δ122	Δ231	247	356
	貸出条件緩和債権額	13,745	3,224	948	10,521	12,797
	合 計	51,478	Δ712	Δ2,422	52,190	53,901
(部分直接償却額)		( 13,057 )	( Δ293 )	( Δ775 )	( 13,351 )	( 13,833 )
貸出金残高(末残)		3,713,131	94,265	148,665	3,618,866	3,564,466

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	0.99	Δ0.13	Δ0.13	1.12	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.08	0.02	0.29	0.35
	合 計	1.38	Δ0.06	Δ0.13	1.44	1.51

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は515億円で前期末(2018年3月末)比7億円の減少、総与信に占める比率は1.36%で同0.05%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.26%で同1.04%の低下となりました。

## 【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比較	2017年9月末比較			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,367	Δ150	Δ757	2,518	3,125
危険債権	35,300	Δ3,692	Δ2,364	38,993	37,665
要管理債権	13,853	3,106	724	10,747	13,129
小 計 (A)	51,521	Δ737	Δ2,398	52,258	53,920
総与信残高に占める比率 (A) ÷ (B) (%)	1.36	Δ0.05	Δ0.12	1.41	1.48
正常債権	3,733,617	99,448	159,176	3,634,168	3,574,440
合 計 (B)	3,785,138	98,711	156,777	3,686,427	3,628,360

保 全 額 (C)	37,749	Δ1,080	Δ4,154	38,830	41,904	
	貸倒引当金	14,569	630	Δ3,067	13,938	17,636
	担保保証等	23,180	Δ1,711	Δ1,087	24,891	24,267

保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	73.26	Δ1.04	Δ4.45	74.30	77.71
------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
消費者ローン	944,861	18,201	34,261	926,659	910,599
住宅ローン	903,493	17,429	32,994	886,063	870,498
その他ローン	41,367	771	1,267	40,596	40,100

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,473,135	32,217	88,664	2,440,917	2,384,470
うち中小企業向け残高(注)	1,528,274	14,016	54,402	1,514,258	1,473,871
国内店貸出金残高 (B)	3,713,466	94,860	147,750	3,618,606	3,565,716
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.59	Δ0.86	Δ0.28	67.45	66.87

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,713,466	94,860	147,750	3,618,606	3,565,716
製造業	529,274	16,569	27,505	512,705	501,769
農業・林業	7,341	398	898	6,943	6,443
漁業	548	4	23	543	524
鉱業・採石業・砂利採取業	15,238	Δ464	Δ777	15,702	16,015
建設業	106,562	Δ2,778	2,316	109,341	104,246
電気・ガス・熱供給・水道業	45,189	3,723	4,333	41,466	40,856
情報通信業	41,551	2,192	Δ3,951	39,358	45,502
運輸業・郵便業	163,844	8,298	10,441	155,546	153,403
卸売業・小売業	422,922	12,764	10,378	410,157	412,544
金融業・保険業	96,012	Δ624	Δ2,327	96,637	98,340
不動産業・物品賃貸業	608,077	14,450	29,470	593,627	578,606
その他のサービス業	281,487	7,386	11,866	274,101	269,621
地方公共団体	476,380	13,783	20,132	462,596	456,247
その他	919,034	19,155	37,440	899,879	881,594

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,442	△708	△2,414	52,151	53,856
製造業	14,152	319	△2,560	13,833	16,713
農業・林業	37	2	△34	35	72
漁業	14	△1	14	15	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1,342	△31	1,342	1,373	—
建設業	3,551	△305	△596	3,857	4,147
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	409	△7	52	416	356
運輸業・郵便業	1,603	△475	△508	2,079	2,112
卸売業・小売業	13,883	△293	△445	14,177	14,329
金融業・保険業	10	△0	△0	10	11
不動産業・物品賃貸業	6,966	1,063	1,299	5,903	5,667
その他のサービス業	6,442	△906	△837	7,349	7,280
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,026	△71	△139	3,097	3,165

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
インドネシア	1,807	220	257	1,587	1,550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,501	37	△90	1,464	1,591
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	4,295	325	1,571	3,969	2,723
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	—	△550	△550	550	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	400	—	△304	400	704
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	946	2	△118	944	1,064
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,950	35	765	8,915	8,184
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比較		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比較	2017年9月末比較		
チリ	524	Δ7	524	531	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	524	Δ7	524	531	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2018年9月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保金額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 5	2	2	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	19	3	100.00%	破綻先債権	4
実質破綻先 18	5	12	— (1)	—	23				延滞債権	370
破綻懸念先 353	248	59	45 (125)		危険債権 353	181	125	87.14%		
要 注 意 先	要管理先 214	16	197		要管理債権 (貸出金のみ) 138	29	16	33.34%	3か月以上 延滞債権	1
	その他の 要管理先 2,210	434	1,776		小計 515	231	145	73.27%	貸出条件 緩和債権	137
正常先 35,049	35,049				正常債権 37,336				合計	514
合計 37,851	35,756	2,049	45 (129)	—	合計 37,851					

総貸出金に占める  
リスク管理債権の  
割合 1.38%

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等  
 3. 自己査定結果におけるⅢ分類の( )内は分類額に対する引当額であります。



## IV 2019年3月期(通期)の業績予想

## 〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【単体】	
	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	47,793	(3.2) 1,489
貸出金	36,811	(4.2) 1,490
有価証券	11,881	(△3.3) △406

(注) 前期比較欄の上段の( )内は、前期比増減率(単位：%)であります。

## 〔利回り〕

(単位：%)

	【単体】	
	2019年3月期予想	2018年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	0.02
貸出金	1.02	△0.03
有価証券	1.31	0.22

## 〔損益〕

(単位：百万円)

	【単体】		【連結】	
	2019年3月期予想	2018年3月期比較	2019年3月期予想	2018年3月期比較
経常利益	18,000	367	19,000	△640
当期純利益(注)	12,500	41	13,000	△884
業務純益	14,500	906		

(注) 連結分については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

2019年3月期予想については、単体・連結とも2018年5月11日の公表値より変更しておりません。